

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年7月
株式会社 八千代銀行

目 次

(概要)	経営の概況	頁
	1. 平成14年3月期決算の概況	1～3
	2. 経営健全化計画の履行概況	3～8
	(1) 業務再構築等の進捗状況	3～5
	(2) 経営合理化の進捗状況	5
	(3) 不良債権処理の進捗状況	5～6
	(4) 国内向け貸出の進捗状況	6～7
	(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	7～8
	(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	8
	(地域経済における位置づけについて)	
(図表)	1 収益動向及び計画	1～3
	(図表1 - 1(単体)、図表1 - 2(連結))	
	2 自己資本比率の推移	4～5
	(図表2)	
	6 リストラ計画	6
	(図表6)	
	7 子会社・関連会社一覧	7
	(図表7)	
	10 貸出金の推移	8
	(図表10)	
	12 リスク管理の状況	9
	(図表12)	
	13 法第3条第2項の措置後の財務内容	10
	(図表13)	
	14 リスク管理債権情報	11
	(図表14)	
	15 不良債権処理状況	12
	(図表15)	
	16 不良債権償却原資	13
	(図表16)	
	18 評価損益総括表	14～15
	(図表18)	
(状況説明)	状況説明または差異説明	16～18

以 上

(概要)

経営の概況

1. 平成 14 年 3 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 13 年度のわが国経済は、年度当初に新政権が誕生し、経済再生への期待感が高まりました。その後政府も、いわゆる「骨太の方針」に基づき優先的に取り組むべき「改革先行プログラム」を公表する等景気回復基調への転換に努めました。しかし、米国経済の減速が経済指標等からも顕著となる中、9 月に米国同時多発テロ事件が発生し、世界的に景気の先行きに対する警戒感が強まりました。こうした状況下、日本銀行は公定歩合を 0.15%引き下げ 0.1%とする金融緩和策を打ち出しましたが、大型倒産や大手企業による業績不振の発表が相次ぎ、雇用・所得環境も厳しさを増したため、景気の先行きを懸念する動きが一段と強まりました。

このような厳しい経済・金融環境の下、当行は「第 4 回長期経営計画」において、首都圏地銀として「安定的な経営基盤の確立」を目指すことを明確にし、平成 13 年度は「業務再構築のスタートの年度」と位置づけ、内部管理体制の強化と合理化・効率化に注力してまいりました。その結果、平成 14 年 3 月期の業績は下記の通りとなりました。

(2) 主要勘定

預金・NCD（期中平残）

預金・NCDについては、旧国民銀行の譲受けによる増加の他、個人預金増強運動による中小口預金の拡充等、調達の小口安定化を目指した活動に努めた結果、平成 13 年度の平残は前年度に比べて 865 億円増加し、計画に対しても 22 億円上回ることができました。ペイオフ解禁に伴う流出の動きが一部に見られましたが、流入も多く比較的順調に推移しました。また、年度末にかけては、定期性預金から流動性預金へのシフトが増加しましたが、大方は流動性預金に歩留まっております。

貸出金（期中平残）

貸出金については、中小企業者の資金需要が一段と減退しているなか、残高の逓減傾向に歯止めをかけるべく、「平成 13 年度経営計画」で重点施策とした「運用重視の営業活動」を徹底いたしました。これにより下期については増加に転じましたが、通期ベースでは大幅な改善が図れず、結果として、旧国民銀行から譲受けた貸出金が期中平残に寄与し、前年度対比 196 億円の増加に留まり、計画に対しては 270 億円下回りました。

有価証券（期中平残）

有価証券については、貸出金に比べて預金の増加が順調に推移したことから、それを国債等の有価証券運用に振り向けた結果、平成 13 年度は前年度対比で 704 億円増加し、計画に対しても 202 億円上回りました。

資本勘定（未残）

資本勘定については、増加要因として当期利益 16 億円を計上しましたが、年度末の株価下落の影響により含み損が拡大し、その他有価証券評価差額金をマイナス 51 億円計上した結果、資本勘定計は、計画に対し 36 億円の減少となり、前年度対比も 45 億円減少しました。

自己資本比率

貸出金残高が景気低迷の長期化により、前年度対比 57 億円（単残ベース）減少したこと、住宅ローン等リスクウェイトの低い資産の積み上げを図ったこと等から、リスクアセットは、計画対比 376 億円、前年度対比 323 億円減少いたしましたが、資本直入等により自己資本合計は、計画対比 40 億円、前年度対比 49 億円減少しました。そのため自己資本比率は、8.37%の計画でありましたが、8.29%と 0.08%下回りました。また、前年度対比では、0.20%低下しております。

【自己資本比率の推移】

	12年3月期	13年3月期	14年3月期
単体自己資本比率	6.62%	8.49%	8.29%
連結自己資本比率	6.61%	8.54%	8.32%

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益については、資金運用収益の低下を資金調達費用の抑制等により補った他、国債等債券売却損益もネットで 5 億円増加したため、計画を 9 億円下回り、前年度対比でも 5 億円の増加に止まりました。

経費

旧国民銀行からの再雇用者 305 名分の人件費の増加分 5 億円（平成 12 年度より約 7 ヶ月分増加）及び譲受けた 23 か店の動産不動産費用の増加等による物件費 4 億円の増加（平成 12 年度より約 7 ヶ月分増加）要因により、経費は前年度対比 11 億円増加いたしましたが、計画対比では、6 億円減少しております。

業務純益

資金調達コストの抑制を図りましたが、市場金利の低下に伴い有価証券利回・貸出金利回が低下したこと等により資金運用収益が減少したため業務純益は、計画対比で 34 億円の減少となり、前年度対比でも 18 億円減少しました。尚、計画では一般貸倒引当金の取崩額を 31 億円とみておりましたが、貸倒引当金が取崩超過となり特別利益に計上したため、これを考慮すると計画対比 2 億円程度の減少に止まっております。

不良債権処理損失額

不良債権処理損失額については、計画に対し 28 億円減少し、前年度比でも約 130 億円減少しました。これは主に貸倒引当金が 33 億円取崩超となり特別利益に計上したことと貸出金償却も前年度より 33 億円減少したことによります。

経常利益

経常利益については、マイナス 8 億円となり、計画に対し 23 億円下回ったものの、前年度対比では 83 億円増加いたしました。これは、経常収益が対前年度比 22 億円減少し、有価証券の減損処理も対前年度比 30 億円増加したものの、不良債権処理損失額が前年度対比 130 億円減少したことによるものです。

特別利益

特別利益については、貸倒引当金の取崩し超過額 33 億円を計上しております。この結果、償却債権取立益と合わせて 48 億円となり、前年度対比 22 億円増加しました。計画に対しては 36 億円上回っております。

利回関係

高クーポン債の償還やデュレーションの短期化の促進から有価証券利回は、対計画比 0.24%下回りました。また、貸出金利回も同 0.08%下回り、資金運用利回は、対計画比で 0.11%低下しました。一方、資金調達原価も対計画比で 0.05%低下しました。この結果、総資金利鞘は、対計画値で 0.06%下回りました。

(4) 平成 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

【15 年 3 月期の業績予想】 (単位：億円)

	経常利益	当期利益
単 体	2 4	3 0
連 結	2 4	3 0

2. 経営健全化計画の履行概況

平成 13 年 5 月に「第 4 回長期経営計画」の方針を受けて、専務取締役 1 名、常務取締役 4 名、部課長 8 名からなる「業務革新委員会」を設置し、経営陣自らの迅速な意思決定と業務再構築を図っております。また、同年 8 月からは「業務革新委員会」の下部組織である「営業組織改革に関する作業部会」を設置、運用重視の営業推進体制の再構築について検討を行いました。

(1) 業務再構築等の進捗状況

営業推進体制の再構築

イ. 営業ブロック制の導入

当行の営業エリアを大きく 4 つに区分し、その地域性に応じた営業活動の展開やきめ

細かい指導・支援を図ることを目的に導入しました。各ブロック長には役員を配置し、経営陣による顧客管理の強化を図りました。

ロ．共同営業推進体制の強化

全店舗を 13 のエリアグループに再編成し、各ブロックが 3~4 のエリアグループを指導支援する体制といたしました。各エリアグループでは、毎月、エリア会議を開催し、経営方針の徹底、営業情報・ノウハウの共有化、中小企業向け貸出をはじめとした各種予算の達成を目指しております。

ハ．エリア F A (ファイナンシャルアドバイザー) の任命

13 のエリアグループの各母店の渉外または融資担当者をエリア F A として任命し、顧客ニーズの多様化への対応、ペイオフ本格解禁を直前に控えた状況下における優良顧客の囲い込み強化を図っております。

ニ．貸出金重視店舗の設置

マーケットの特徴から中小企業融資の拡大が見込まれる 9 店舗を貸出金重視店舗と位置づけ、事業者開拓に専念する店舗といたしました。

ホ．事業所開拓専担者の配置

新規事業所の開拓並びに既往貸出先のシェアアップを目的に、事業所開拓担当者「アタッカー」(3名)を配置したのに加え、法人開拓業務を専担とする担当者2名を本店営業部に配置いたしました。

ヘ．後方事務センターの新設に向けてのインフラ整備及び人員の捻出

営業店の為替事務等を集中化し業務運営の効率化・迅速化を図るとともに適正人員の再配分を行うことを目的とする「後方事務センター」(平成 14 年 4 月稼動)を新設するため、平成 14 年 2 月にインフラ及び人員整備を行いました。

東京都民銀行との業務協力の状況

イ．ATMの相互無料開放(平成 13 年 5 月より実施)

平成 13 年 5 月から平成 14 年 3 月迄の利用状況について、両行の利用件数合計は 37,959 件になります。

ロ．メール便の共同運行(平成 13 年 6 月より実施)

メールカーのルートを共同化することで便数を減少させ、コスト削減(年間削減効果 19 百万円)を図りました。

リスク管理体制の高度化

内部管理体制の強化と自己責任に基づく業務運営体制の構築を目指して、平成 13 年 8 月に「規程整備プロジェクト委員会」を設置し、外部コンサルタント会社の協力を得て、規程体系を構築いたしました。現在、その規程体系に基づいて各種規程の整備を図っております。

顧客ニーズ対応への強化

イ．資産運用商品の拡充

(a) 積立型投資信託「つみたて物語」の取扱開始(平成 13 年 4 月)

- (b) 追加型公社債投資信託の取扱開始（平成 13 年 5 月）
- (c) 追加型株式投資信託のファンドの追加（平成 13 年 10 月）

ロ．A T M機能の充実

郵便貯金と入金業務の相互開放を実施（平成 13 年 10 月）

ハ．損保窓販の開始

損害保険の窓口販売を平成 13 年 4 月から開始

ニ．ペイオフ対応商品の拡充

お約束普通預金の取扱開始（平成 13 年 12 月）

ホ．顧客向け各種イベントの開催

- (a) サッカースクールの開催（東京ヴェルディ 1969 による指導）
- (b) サンリオピューロランドを活用した感謝デーの実施
- (c) 普通銀行転換 10 周年記念感謝デーを実施（平成 13 年 12 月）

(2) 経営合理化の進捗状況

平成 14 年 3 月期の経営合理化の状況は下記の通りであります。

総人員の削減

平成 14 年 3 月末の総人員は新規採用の抑制や転籍等により、1,990 名（役員数 13 名、従業員数 1,977 名）となり、計画対比 91 名、前年度対比 100 名減少しました。

人件費の削減

人件費総額は、年金基金制度の改革や賞与乗率の削減、残業の抑制等に努めた結果、計画に対して、約 1 億円下回りました。前年度に対しては 5 億円増加しましたが、これは、旧国民銀行からの再雇用者 305 名分の人件費が 5 億円増加（平成 12 年度対比 7 ヶ月分増加）したことによります。

物件費の削減

物件費は、旧国民銀行から譲受けた 23 カ店の動産不動産費用等が約 7 億円あった他、預金増加に伴い預金保険料が 2 億円増加しましたが、外部コンサルタントに依頼した物件費削減手法を継続的に進める等に努力した結果、計画に比べて 10 億円減少し、前年度対比では 4 億円の増加に止まりました。

店舗の合理化

平成 13 年 8 月に有人出張所（本店営業部余丁町出張所）を 1 カ所廃止いたしました。また、計画通り一般店舗 2 カ店（厚木支店、千代田支店）を削減し、有人出張所へ変更いたしました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成 14 年 3 月期の不良債権処理額（要管理先以下）は、295 億円の実回収額を含めて 487 億円になりました。その結果、金融再生法基準の開示債権比率は前年度対比 1.20%低下し 12.21%になりました。また、リスク管理債権の比率も 1.26%低下し 12.41%になりました。

平成 13 年 5 月の組織改定で、審査部の審査第一課を問題与信先管理を専担する課と位置づけた他、同時に新たに設置した資産査定部を中心に、営業店における問題与信先のへの再建計画の作成指導並びにトレースを強化する等、不良債権の健全債権化へ向けての体制整備を図りました。尚、債権放棄等は実施しておりません。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成 14 年 3 月期貸出金の状況

当行では、経営健全化計画の履行と併せて収益確保の観点からも貸出金の逓減傾向に歯止めをかけるべく、本支店一体となり努力いたしました。その結果、末残ベースでは、下表の通り対前年比 58 億円減少いたしました。尚、実勢ベースでは、158 億円（図表 10 参照）増加いたしました。

また、中小企業向け貸出についても、末残ベースでは対前年比 149 億円減少しましたが実勢ベースでは 58 億円増加しております。しかしながら、年間の増加計画 181 億円に対しては 123 億円下回り、遺憾ながら計画は達成できませんでした。この未達の要因としては、長引く景気低迷に伴い中小企業者の資金需要が減退している等の外部要因が最大の理由であります。尚、それに加えて、貸出金不振を挽回する諸施策を講じたのがやや遅れたこと等が原因であったと認識しております。すなわち、上・下期別の実績を見ますと、上期はマイナスの 55 億円でありましたが、下期は 113 億円の増加に転じております。下期に増加に転じたのは、後述する「平成 13 年度融資増強プラン」に基づき、営業店が貸出金増加に向けた活動に邁進した成果であります。尚、その諸施策を打ち出したのが 7 月だったことから、8 月以降から積極的な活動を展開したものの第 1 四半期（4-6 月期）の不振までカバーすることができなかったことがあります。尚、貸出金増加の中には、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

当行は、自動審査システムを活用した「効率的な審査」、「適正なプライシング」のための仕組みを新たなビジネスモデルとして位置づけており、中小企業の資金ニーズに迅速に対応することで、今後も経営健全化計画に明記した中小企業向け貸出の増加目標達成に向け、全力を傾注する所存であります。

【末残ベース】

（単位：億円）

	13 年 3 月末 実績(a)	14 年 3 月末 計画(b)	14 年 3 月末 実績(c)	増 減 (c)-(a)	増 減 (c)-(b)
国内向け貸出	13,540	13,902	13,482	58	420
中小企業向け貸出	8,593	8,633	8,444	149	189
個人向け貸出	4,533	4,755	4,587	+54	168
その他	413	513	449	+36	64

融資増強策について

イ.「融資増強プラン」に基づく施策

平成 13 年 7 月に、特に中小企業向け貸出を増加させるための具体的な施策を定めた「平成 13 年度融資増強プラン」を策定いたしました。そして、中小企業向け貸出商品として下記の商品を開発し、積極的な推進活動を展開いたしました。

(a) 「八千代エクスプレスローン・スモール」(平成 13 年 8 月～)

専用の自動審査システムを活用した事業資金融資制度(貸出限度額 5 百万円)
で、14 年 3 月期の取扱実績は 1,422 件、残高 14 億円になりました。

(14 年 3 月末残 ; 1,422 件/1,420 百万円)

(b) 「八千代エクスプレスローン・ビッグ」(平成 13 年 10 月～)

専用の自動審査システムを活用した事業資金融資制度(5 百万円以上 30 百万未満)
(14 年 3 月末残 ; 14 件/60 百万円)

(c) 「特別金利貸出制度」(平成 13 年 8 月～)

良好中小企業向け低利融資制度

(14 年 3 月末残 ; 73 件/4,610 百万円)

(d) 「当座貸越」(平成 13 年 8 月～)

良好中小企業向け当座貸越制度

(14 年 3 月末残 ; 29 件/250 百万円)

(e) 「リピートライン」(平成 13 年 8 月～)

(14 年 3 月末残 ; 41 件/110 百万円)

ロ.「ビジネスローン・クイックダイレクト」の取扱地域の拡大

迅速な審査と申込みの簡便性を特徴とした事業者向けの小口融資制度。平成 12 年 12 月に渋谷地区に限定して取扱を開始しましたが、平成 13 年 7 月より新宿区、港区、目黒区、台東区に取扱地域を拡大、さらに平成 13 年 11 月より東京 23 区内全域に拡大いたしました。

(14 年 3 月末残 ; 258 件/970 百万円)

ハ.「スーパーアパートローン」(平成 13 年 7 月～)

賃貸住宅経営者向けアパートローン肩代わり専用融資制度

(実行ベースで 104 億円 ; 平成 13 年 7 月～平成 14 年 3 月の累計)

ニ.個人向け貸出

(a) 住宅ローン「もっともっと 21 キャンペーン」(平成 12 年 10 月～13 年 9 月)

(b) 住宅ローン「信用保証料優遇制度」(平成 13 年 7 月～)

(c) 住宅ローン「金利優遇制度」(平成 13 年 9 月～)

(住宅ローンは、年間 194 億円の純増)

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

当行の株主は、平成 3 年 4 月に信用金庫から普通銀行に転換した特殊性から、株主の多くがお取引先であります。また、平成 11 年 9 月に実施した第三者割当増資の際も、地元の

お取引先を中心に2,500名余りが出資に応諾しております。

こうしたことから、信用維持の観点からも可能な限り安定的な配当政策を継続することを基本方針としております。過去3年間の配当は次表の通りです。

【配当金の推移】 (単位：円)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期
配 当 金	3,500	3,500	3,500

当行は5万円額面です。

今後の考え方

今後の配当政策につきましても、原則、上記の基本方針を踏襲する所存であります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

地域経済における位置づけ

当行の店舗ネットワークは、東京都新宿区の本店を中心に、これら都区部と府中市等の都下を境にした東京都西部地区、並びに東京都と隣接する神奈川県北東部地区に及んでおります。

特に、町田市・相模原市とその近隣地域には店舗を集中的に配置し、個人並びに中小零細企業者や個人事業者を中心に地域に密着した営業活動を展開することで顧客に支持を得てまいりました。

因みに、町田・相模原市を中心とした近隣エリアの平成14年3月末のシェアにつきましては、預金については、ペイオフ解禁を控えて分散化、集中化が進む中、個人取引軒は前年同期比において0.1%増加し、37.6%になりました。

しかし、事業者取引については、長引く景気低迷による資金需要の低下と財務リストラによる貸出金の圧縮等により、貸出金残高のみならず貸出先も減少したことから、事業者預金先数は、1.0%減少して77.6%となり、事業者貸出金先数についても0.5%減少し20.2%になりました。

リスク管理体制の強化

イ．ALM会議の体制強化

平成13年8月に常務取締役以上をメンバーとしていたALM会議規程を見直し、取締役と執行役員全員をメンバーとする等拡充を図りました。

ロ．リスク管理委員会の強化

平成13年5月にリスクに関わる全ての部署をメンバーに加え、傘下に市場関連リスクワーキンググループ(以下WG)、流動性リスクWG、信用リスクWG、システムリスクWG、事務リスクWGを設置し、リスク管理の高度化に努めております。

以 上

図表及び状況説明

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	17,419	19,404	20,177	20,012	1
貸出金	13,214	13,202	13,668	13,398	1
有価証券	2,234	2,806	3,308	3,510	1
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	326	309	295	314	
総負債	16,824	18,739	19,245	19,079	2
預金・NCD	16,116	17,449	18,292	18,314	2
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	42	40	40	40	
資本勘定計	618	882	873	837	3
資本金	113	288	288	288	
資本準備金	80	255	255	255	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	33	33	35	34	
剰余金	334	250	253	260	
再評価差額金	57	55	55	55	
その他有価証券評価差額金	-	-	13	51	3
自己株式	-	-	-	4	
(収益)					
業務粗利益	373	395	409	400	
資金運用収益	424	429	437	412	4
資金調達費用	53	52	37	35	
役務取引等利益	16	16	17	17	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	14	2	8	5	5
国債等債券関係損()益	10	0	9	5	5
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	113	107	103	101	
業務純益	179	119	135	101	6
一般貸倒引当金繰入額	66	12	31	-	
経費	260	288	305	299	
人件費	159	173	178	177	
物件費	88	104	115	108	
不良債権処理損失額	169	215	113	85	7
株式等関係損()益	28	12	6	21	8
株式等償却	0	13	6	24	
経常利益	41	91	15	8	9
特別利益	4	26	12	48	10
特別損失	0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	31	15	13	21	11
税引後当期利益	13	81	13	16	11
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	334	249	239	204	12
配当金(中間配当を含む)	3	4	8	7	
1株当たり配当金(普通株)	3,500	3,500	3,500	3,500	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	1.13	1.13	1.13	
配当率(優先株<その他>)	-	-	-	-	
配当性向	24.36	-	61.03	30.70	
-1-					
	12/3月期	13/3月期	14/3月期	14/3月期	備考

	実績	実績	計画	実績	(注)
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.53	2.35	2.26	2.15	13
貸出金利回(B)	2.73	2.81	2.81	2.73	13
有価証券利回	2.53	1.68	1.43	1.19	13
資金調達原価(C)	1.93	1.93	1.87	1.82	
預金利回(含むNCD)(D)	0.28	0.25	0.17	0.17	
経費率(E)	1.61	1.65	1.67	1.63	
人件費率	0.98	0.97	0.97	0.96	
物件費率	0.55	0.60	0.63	0.59	
総資金利鞘(A)-(C)	0.60	0.42	0.39	0.33	13
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.84	0.91	0.97	0.93	
非金利収入比率	0.50	4.69	2.27	5.88	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	19.01	16.10	11.74	10.85	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.65	0.55	0.51	0.50	

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載してあります。

(注2)優先株式の配当率は年率に換算しております。

(注3)非金利収入比率は、(業務粗利 - 資金利益) / 業務粗利で算出しております。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残>						(億円)
総資産	17,430	19,843	20,618	19,555		20,253
貸出金	12,577	13,500	14,009	13,468		14,271
有価証券	2,252	3,295	3,309	3,130		3,304
特定取引資産	-	-	-	-		-
繰延税金資産	325	309	295	314		234
少数株主持分	-	-	-	0		0
総負債	16,814	18,954	19,714	18,714		19,348
預金・NCD	16,224	18,167	18,701	18,112		18,361
債券	-	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	41	40	40	40		40
資本勘定計	616	888	880	840		905
資本金	113	288	288	288		288
資本剰余金	80	255	255	255		255
利益剰余金	366	290	296	298		324
再評価差額金	57	55	55	55		55
その他有価証券評価差額金	-	-	13	51		13
為替換算調整勘定	-	-	-	-		-
自己株式	0	0	0	4		4

(収益)

(億円)

経常収益	542	537	501	509		530
資金運用収益	423	428	436	411		473
役務取引等収益	37	39	41	42		43
特定取引収益	-	-	-	-		-
その他業務収益	37	31	16	43		8
その他経常収益	42	37	6	11		5
経常費用	506	621	486	520		476
資金調達費用	53	52	37	35		47
役務取引等費用	13	22	24	24		26
特定取引費用	-	-	-	-		-
その他業務費用	50	28	26	35		7
営業経費	261	295	304	304		301
その他経常費用	179	221	94	119		94
貸出金償却	4	114	5	72		70
貸倒引当金繰入額	90	58	81	-		14
一般貸倒引当金繰入額	65	12	31	-		16
個別貸倒引当金繰入額	156	70	112	-		30
経常利益	35	83	14	10		53
特別利益	5	26	12	48		12
特別損失	0	0	0	0		0
税金等調整前当期純利益	40	57	26	36		65
法人税、住民税及び事業税	0	0	1	0		0
法人税等調整額	30	14	13	21		24
少数株主利益	2	-	-	0		0
当期純利益	11	73	12	13		40

(注)15年3月期見込みにつきましては現時点での見込み数値を記載してあります。

(図表2)自己資本比率の推移 ... (国内基準採用)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金	112	287	287	288	
うち普通株式	112	112	112	113	
うち優先株式(非累積型)	-	175	175	175	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	80	255	255	255	
利益準備金	33	34	36	34	
その他有価証券の評価差損	-	-	13	51	1
任意積立金	318	325	244	240	
次期繰越利益	13	78	5	15	
その他	-	-	-	4	
Tier 計	558	824	815	777	1
(うち税効果相当額)	(326)	(309)	(295)	(314)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	45	42	42	42	
貸倒引当金	58	70	70	68	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	103	113	113	111	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	20	20	20	20	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	20	20	20	20	
Tier 計	123	133	133	131	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	0	0	0	
自己資本合計	681	957	948	908	1

(億円)

リスクアセット	10,293	11,273	11,326	10,950	2
オンバランス項目	10,041	10,933	10,996	10,686	
オフバランス項目	251	339	330	263	
その他(注2)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	6.62	8.49	8.37	8.29	2
Tier 比率	5.42	7.31	7.20	7.10	

(注1)上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記してあります。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(注3)差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	-	287	287	283	
うち普通株式	-	112	112	108	
うち優先株式(非累積型)	-	175	175	175	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	-	255	255	255	
その他有価証券の評価差損	-	-	13	51	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	-	288	292	293	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	-	830	820	781	
(うち税効果相当額)	-	(309)	(295)	(314)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	42	42	42	
貸倒引当金	-	70	70	68	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	-	113	113	111	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	-	20	20	20	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	20	20	20	
Tier 計	-	133	133	131	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	0	0	0	
自己資本合計	-	963	954	911	

(億円)

リスクアセット	-	11,275	11,329	10,950	
オンバランス項目	-	10,936	10,999	10,686	
オフバランス項目	-	339	330	263	
その他(注2)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	6.61	8.54	8.42	8.32	
Tier 比率	5.41	7.36	7.24	7.13	

(注1)上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記しております。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表6)リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
(役員数)					
役員数 (人)	18	15	13	13	
うち取締役 (人)	14	12	9	9	
(()内は非常勤)	(0)	(0)	(0)	(0)	
うち監査役 (人)	4	3	4	4	
(()内は非常勤)	(2)	(1)	(2)	(2)	
従業員数(注) (人)	1,928	2,075	2,071	1,977	

(注)事務職員、庶務職員および在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	62	83	81	81	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0	0	

(注1)出張所、代理店、インストアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	15,905	17,334	17,889	17,719	
うち給与・報酬 (百万円)	9,440	9,755	9,567	10,189	1
平均給与月額 (千円)	390	389	376	401	1

(注)平均年齢39歳(平成14年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	267	265	236	214	
うち役員報酬 (百万円)	242	242	222	201	
役員賞与 (百万円)	25	23	14	13	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	16	17	17	
平均役員退職慰労金 (百万円)	0	67	15	15	

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。なお、利益金処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	8,864	10,485	11,525	10,808	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,510	1,780	2,160	1,669	
除く機械化関連費用 (百万円)	7,354	8,705	9,365	9,139	

(注)機械化関連費用には、リース料等を含んでおります。

(注)差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							当行分 (注2)	当行 出資分		当行 出資分	当行 出資分			
(株)八千代エージェンシー	昭和49年11月	須藤 博	広告宣伝用品等の販売調達業務	14年3月	212	-	-	-	131	10	12	8	連結	
八千代サービス(株)	昭和50年1月	浜住 文雄	建物の清掃、保守管理業務	14年3月	340	-	-	-	296	10	45	27	連結	
八千代ビジネスサービス(株)	平成元年8月	木村 司朗	メール、自動機器の集中監視業務	14年3月	114	-	-	-	80	10	4	7	連結	
八千代総合管理(株)	平成7年7月	徳堂 賢三	担保不動産の競落業務	14年3月	3,342	3,343	3,343	-	65	480	166	468	連結	
(株)八千代データテレコム	平成5年4月	三浦 澄好	資金移動取引サービスの提供業務	14年3月	17	-	-	-	16	0	3	2	連結	
八千代信用保証(株)	昭和58年11月	遠藤 健	住宅・消費者ローンの保証業務	14年3月	3,658	-	-	-	295	1	812	146	持分法	
(株)八千代クレジットサービス	平成3年4月	西園 喜光	クレジットカード業務	14年3月	1,362	1,063	1,063	-	35	1	41	0	持分法	

(注1)海外の子会社・関連会社はございません。

(注2)借入金のうち、申請行分の残高には保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記に記載してあります。

(注4)連結範囲の異動がある場合(連結対象外となった子会社・関連会社も含む)には、当該会社名、理由、期日について注記してあります。

(注5)直近決算には、連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入してあります。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置づけ等
八千代ビジネスサービス(株)	当期は赤字となりましたが、一過性であり、順調に推移する予定であります。メールカーの警乗者に中高年者を採用し、業務委託料の低廉化に努め、当行の一翼を担うこととする。
八千代総合管理(株)	地価の暴落による損失が膨らみ、当期において債務超過となりましたが、平成15年度中を目途に清算を図る予定であります。平成12年度より新規の競落業務は行わず、在庫商品の早期売却を最優先するとともに、極力、追加損失の発生回避のため、一層の売却活動の強化を図ります。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

	13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	13,540	13,902	13,482	1	13,698
中小企業向け貸出(注1)	8,593	8,633	8,444		8,452
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,533	4,755	4,587		4,729
その他	413	513	449		515
海外貸出	-	-	-		-
合計	13,540	13,902	13,482	1	13,698

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	513	158		406
中小企業向け貸出(注1)	181	58		188

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載してあります。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考 (注8)	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	5 (5)	2 (2)		3 (3)
CCPC(注2)	12 (12)	23 (23)		63 (63)
債権流動化(注3)	- (-)	- (-)		- (-)
部分直接償却実施額(注4)	131(121)	189(180)		122(112)
協定銀行等への資産売却額(注5)	1 (1)	0 (0)		2 (2)
パルクセールその他(注6)	2 (2)	- (-)		- (-)
その他(注7)	- (-)	0 (0)		- (-)
計	151(141)	216(207)		190(180)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注3)主として正常債権の流動化額であります。

(注4)部分直接償却当期実施額であります。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注6)不良債権のパルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連であります。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注8)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載してあります。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] クレジットポリシー、貸出専決権規程、自己査定基準書 業種偏重の回避、大口限度額管理、長期貸出の抑制 [体制・リスク管理部署] 審査部、資産査定部、融資管理部、経営監査部 [リスク管理手法] クレジットポリシーに基づくポートフォリオ管理の徹底 企業格付制度・自己査定制度に基づく債務者審査 融資基本方針及びクレジットライン制度に基づく個者別与信限度額管理 重点管理先の指定とモニタリング</p>	<p>信用リスクの基本方針規程として新たに「クレジットポリシー」を制定、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」の本部・営業店に対する周知徹底 従来の「自己査定基準書」を「自己査定規程」、「自己査定基準」、「自己査定要領」に分割、自己査定制度の質の向上 審査部・資産査定部協働による営業店臨店の強化 信用リスクの計量化システムの仮稼働による信用リスクの高度化 既存の企業格付制度に加え個人事業者格付を制定 企業格付の一部自動化処理による実施率の向上 大口問題と信先定例報告会規程の改定</p>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理規程、資金証券部門に関する基本規程、有価証券運用規則、商品有価証券運用規則、有価証券(経営勘定)取引規則、金銭信託運用規則、短期金融市場取引規則、与信限度額管理規程、金利関係デリバティブ取引規則、金利リスク管理方針及び運用規程 [体制・リスク管理部署] 市場金融部、総合企画部 [リスク管理手法] フロント、ミドル、バックオフィスの分離による相互牽制 与信限度額、運用枠、リスクコントロールの運用状況管理 10BPVによる金利リスクの把握</p>	<p>平成13年5月、ALM会議において固定金利貸出に対する100億円のヘッジ枠の承認。ヘッジ枠に基づき、上期中に50億円の金利スワップ締結 平成13年7月、「資金証券部門に関する基本規程」の制定、「与信限度額管理規程」、「金利リスク管理方針及び運用規程」の改定、「有価証券(経営勘定)取引規程」の制定 平成13年12月、平成14年3月スワップ枠をALM会議で承認 平成14年1月、「市場関連リスク管理規程」を制定、平成14年3月、「与信限度額管理規則」を改定</p>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理規程、流動性リスク管理規則 [体制・リスク管理部署] 統合的な流動性リスク管理 総合企画部 市場流動性リスク管理 市場金融部 資金繰りリスク管理 市場金融部 レピュテーションリスク管理 総合企画部、総務部、営業推進部等 [リスク管理手法] 平成14年2月改定の「流動性リスク管理要領」に基づき管理</p>	<p>平成13年8月、「ハイオプコンプライアンスQ&A」の改定 平成14年2月、「ハイオプ相談窓口」を全店に設置 平成13年10月、「流動性リスク管理規程」、「流動性リスク管理規則」を制定 平成14年2月に「流動性リスク管理マニュアル」を改定し、「流動性リスク管理要領」に名称を変更。「流動性リスク管理規則」も同時に改定し、より高度なリスク管理態勢を構築</p>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 国別与信限度額管理規則 [体制・リスク管理部署] 市場金融部 [リスク管理手法] ムーティース等の格付機関が公表する国別格付を参考とし、原則、発行体の所在する国の格付がシングルA以上を投資適格とし、且つ発行体の格付を加味した投資判断を行っている。 毎月末時点における「国別与信限度枠管理表」を作成し、カントリーリスクの状況を担当役員まで報告</p>	
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] セキュリティポリシー [体制・リスク管理部署] 事務部、電算部 [リスク管理手法] 現状は本部間の情報共有は連絡箋を準用 経営監査部にシステム監査要員を配置し、検査を実施</p>	<p>平成13年8月、セキュリティポリシーを策定 セキュリティターゲットを作成中</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針] コンプライアンス対応委員会にて、当行のコンプライアンス指針として、「コンプライアンス基本規定」、「コンプライアンス管理基準」、「コンプライアンス対応委員会規則」を策定 コンプライアンス状況の管理徹底を図るため、「顧客からの苦情・トラブルへの対応」を策定中 反社会的勢力に対する管理強化 企業倫理の徹底 [体制・リスク管理部署] 総務部法務室 [リスク管理手法] 顧問弁護士との連携強化 コンプライアンス対応委員会の(2ヶ月に1回開催)において、所事事の処理・対応について検証 苦情に関する関連4部による情報連絡会</p>	<p>平成13年5月、新業務・新商品へのリカルチェック強化のため、新たに一社と法律顧問契約を締結 平成13年8月、全部店に「コンプライアンス態勢アンケート調査」を実施、コンプライアンス施策の浸透度合い検証 平成13年9月、「反社会勢力」に対する管理強化を目的に、「反社会勢力と疑わしい先の調査」を新たに制度化した コンプライアンスの徹底状況把握のため、平成13年11月、「自己チェックリスト」を全部店に実施 平成14年3月、「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンス管理基準」、「コンプライアンス対応委員会規則」を制定 苦情関連4部より、平成14年3月「顧客からの苦情・トラブルへの対応要領」案を策定</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク・シングルグループにて、レピュテーションリスクを包含した「流動性リスク管理規程」、「流動性リスク管理規則」を策定 [体制・リスク管理部署] 統合的な管理 総合企画部 営業店の情報管理 営業推進部 広報 総務部 市場関連 市場金融部 [リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき管理</p>	<p>平成13年7月より、営業店が当行及び他行の風評や預金の流出理由等を取りまとめた「ハイオプ対応状況報告」を、毎月営業ブロック経由で営業推進部に提出し、同部が情報を管理している 平成14年3月より、ハイオプ対応体制として「流動性リスク管理規則」に定める「懸念時」に準じた態勢を敷き、休日における自動機トラブルの完全復旧等を徹底</p>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	345	345	304	290
危険債権	1,315	1,275	1,135	1,135
要管理債権	206	206	243	243
正常債権	12,054	12,054	12,101	12,101

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	222	222	134	134
個別貸倒引当金	324	313	266	267
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	546	536	401	401
債権売却損失引当金	30	30	29	29
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	577	566	431	431
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	577	566	431	431

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	81	81	81	81
部分直接償却	47	47	56	56
延滞債権額(B)	1,564	1,524	1,352	1,338
3か月以上延滞債権額(C)	6	6	3	3
貸出条件緩和債権額(D)	198	198	236	236
金利減免債権	16	16	15	15
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	182	182	220	220
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,850	1,810	1,673	1,659
比率 (E)/総貸出	13.67	13.41	12.41	12.32

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	169	215	85	105
個別貸倒引当金繰入額	148	77	-	43
貸出金償却等(C)	21.4	120	81	57
貸出金償却	0.4	114	80	55
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	2	1	0	1
その他債権売却損	19	4	0	1
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	17	3	5
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	66	12	-	16
合計(A) + (B)	102	203	85	89

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	639	62	116	70
グロス直接償却等(C) + (D)	660	182	198	127

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	177	208	77	105
個別貸倒引当金繰入額	156	70	-	43
貸出金償却等(C)	21.4	120	73	57
貸出金償却	0.4	114	72	55
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	2	1	0	1
その他債権売却損	19	4	0	1
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	17	3	5
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	65	12	-	16
合計(A) + (B)	112	195	77	89

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	639	62	105	70
グロス直接償却等(C) + (D)	660	182	178	127

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	113	107	101	143
国債等債券関係損益	10	0	5	0
株式等損益	28	12	21	0
不動産処分損益	0	5	-	-
内部留保利益	367	284	260	237
その他	-	-	-	-
合計	509	383	339	380

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	120	108	101	143
国債等債券関係損益	10	0	5	0
株式等損益	28	12	21	0
不動産処分損益	0	5	-	-
内部留保利益	366	290	232	240
その他	-	-	-	-
合計	515	391	312	383

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,130	78	24	102
	債券	2,688	3	13	16
	株式	139	20	7	27
	その他	301	55	3	58
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	306	230	76	1	77
その他不動産	4	3	0	-	0
その他資産(注2)	466	460	6	0	6

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。<実施時期10/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,130	78	24	102
	債券	2,688	3	13	16
	株式	139	20	7	27
	その他	301	55	3	58
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	306	230	76	1	77
その他不動産(注2)	18	18	0	-	0
その他資産(注3)	466	460	6	0	6

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。<実施時期10/3月>

(注2)その他不動産には子会社の有する販売用不動産(簿価10億円、時価10億円)を含んでおります。

(注3)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(状況説明または差異説明)

【図表1 - 1 : 収益動向】

(規模)

1 総資産、貸出金、有価証券(平残)

総資産は、計画に対して165億円、貸出金は270億円下回りました。この要因は、景気低迷の長期化で事業者の資金需要が伸びないこと等によります。有価証券は、計画比202億円上回りました。これは、貸出金に比して預金の増加が順調に推移したことから、それを有価証券投資に振り向けたことによります。

2 総負債、預金・NCD(平残)

総負債は、計画に対して166億円下回りました。預金・NCDについては、個人預金増強運動による中小口預金の拡充により、計画に対して22億円上回りました。

3 資本勘定計、その他有価証券評価差額金(未残)

その他有価証券評価差額金については、株価下落の影響により含み損が拡大し、計画に対して38億円下回りました。その結果、資本勘定計は計画に対して36億円下回りました。

(収益)

4 資金運用収益

資金運用収益は、計画に対して25億円下回りました。この要因は有価証券利回・貸出金利回が低下したことと貸出金残高増加の不振によります。

5 その他業務利益・国債等債券関係損()益

国債等債券関係損益については、株式型投信を多く抱えていたため株価下落により投資信託の減損処理が拡大しました。しかしながら、金利下降局面のため売却益もあり、ネットでは5億円の増加となり、計画に対して14億円上回りました。その結果、その他業務利益は、計画を13億円上回りました。

6 業務純益

業務純益は、計画比34億円下回りました。資金調達コストの抑制を図りましたが、4の通り資金運用収益が減少したことによります。一般貸倒引当金は、会計上処理上、戻入れ額を特別利益に計上しております。

7 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額については、計画比28億円下回りました。これは主に個別貸倒引当金繰入額37億円を上回る一般貸倒引当金70億円の取崩があったことと、貸出金償却も33億円減少したことによります。

8 株式等関係損益

株式等関係損益等については、計画に対して15億円の損失が拡大しました。これは、平成14年3月末の株価が大幅に下落し、減損処理が拡大したことによります。

9 経常利益

経常利益については、計画に対して23億円下回りました。これは、一般貸倒引当金の戻入

を特別利益に計上したこと及び 5、 8 の減損処理が拡大したことによるものであります。

10 特別利益

特別利益については、貸倒引当金の戻入額を特別利益として 33 億円計上しております。この結果、償却債権取立益と合わせて 48 億円となり、計画を 36 億円上回りました。

11 法人税等調整額・税引後当期利益

法人税等調整額は、計画に対し 8 億円上回り 21 億円取り崩し、税引後当期利益は計画比 3 億円上回る 16 億円を計上することができました。これは、 10 による増加要因と法人税等調整額の減少要因を加減した結果であります。

(配 当)

12 配当可能利益

配当可能利益は、 3 の要因により資本勘定が減少したため、計画比 35 億円下回りました。

(経営指標)

13 資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回、総資金利鞘

高クーポン債の償還やデュレーションの短期化の促進から、有価証券利回は、計画に対し 0.24% 下回りました。また、貸出金利回も、計画比 0.08% 下回り、資金運用利回は、計画比 0.11% 低下し、その結果、総資金利鞘は、計画に対し 0.06% 下回りました。

【図表 2：自己資本比率（単体）】

1 その他有価証券評価差損、Tier1 計、自己資本合計

その他有価証券評価差損については、株価下落の影響により、含み損が計画に対し 38 億円拡大しました。この結果、Tier1 計が 38 億円、自己資本合計が 40 億円計画に比して下回りました。

2 リスクアセット、自己資本比率

貸出金が計画に対して 270 億円下回ったこと、住宅ローン等リスクウェイトの低い資産の積み上げを図ったことから、リスクアセットは計画に比して 376 億円下回りました。自己資本比率は、自己資本合計の減少により、計画比 0.08% 下回りました。

尚、連結自己資本比率も、計画比 0.10% 下回りました。

【図表 6：リストラ計画】

(人 件 費)

1 給与・報酬、平均給与月額

遺憾ながら、給与・報酬、平均給与月額は計画を上回り、達成することは出来ませんでした。

特に、平均給与月額は、計画に対し 25 千円上回りましたが、これは効率化・合理化の一環として一般行員（事務職）のパート・嘱託化を進めたことと旧国民銀行の営業譲受けで 23 加盟店を引き継いだことで役席者が一気に増加し、総体的に高資格者の割合が高まったことが平均給与月額を引き上げる主な要因になりました。

【図表 10: 貸出金の推移】

(残 高)

1 国内貸出合計、中小企業向け貸出（残高・実勢ベース）

国内貸出は、計画に対して 420 億円下回りました。その内訳は、中小企業向け貸出が計画対
比 189 億円、個人向け貸出が 168 億円、その他貸出で 64 億円下回りました。

実勢ベースでは、国内貸出は、年間ベースで 158 億円増加しました。また中小企業向け貸出
は、計画に対しては 123 億円下回りましたが、13 年 3 月期に比して 58 億円増加しました。

以 上